

地域振興推進費事業計画・自己評価書 (実績)

提出区分	実績	整理番号	9	課題区分	A	令和6年4月4日	
横断的な課題							
地域重点政策						諏訪地域振興局	
実施機関		諏訪児童相談所		担当課	所属	諏訪児童相談所	
事業名		おらほの子どもは、おらほで育てる～地域で育つ、里親養育推進・応援事業			電話	0266-52-0056	
					E-mail	suwajido@pref.nagano.lg.jp	
事業概要等	目的 (目指す姿)	里親制度の周知啓発活動を通じ、地域内で里親制度に対する認知度を向上させると同時に、地域内の里親候補者の拡充を目指す。					
	現状と課題	児童虐待や保護者の貧困、いわゆるヤングケアラーの問題など、子どもを取り巻く社会的課題はさらに複雑化しており、関係する複数の機関による横断的な支援の仕組みづくりが求められている。また、社会的養護を必要とする子ども達の健やかな成長には可能な限り住み慣れた地域で養育されることが重要であり、その手段として里親制度があるが、諏訪地域の里親登録世帯の割合は、諏訪地域全体の世帯数に対して0.017%(令和5年2月現在)にとどまり、これは長野県全体の0.027%(令和4年12月末現在)と比べても少なく、家庭を求めている子どものニーズに地域が応えられない現状にある。令和4年度は里親制度の普及啓発を図るべくパネル展等の周知活動を実施し、一定数の問い合わせがあったが、こちらからの情報提供だけでなく、より具体的に制度をイメージできる手法の必要性を感じたことから、今年度は希望者とのコミュニケーションの場を創出していきたい。					
	内容 (変更後の内容)	(1) 諏訪地域における子どもを育む社会のあり方検討会の開催(年2回)【継続】 諏訪地域における子育てを取り巻く課題を把握するとともに、市町村の規模に関わらず安心して子育てができる支援体制のあり方について検討する。 構成機関: 市町村子育て支援・保健・教育担当課、市町村社会福祉協議会、民間子育て支援団体等 実施時期: 第1回11月20日、第2回3月13日 (2) 里親制度紹介パネル展及び養育里親制度相談会の開催(年7回)【継続(拡充)】 昨年度作成した里親制度紹介パネルを活用し、諏訪地域市町村公共施設や商業施設、地域企業を巡回する展示を行うことで里親制度の周知を図る。また、パネル展示にあわせて養育里親による体験談説明を主とした里親制度相談会を開催し、養育里親希望者の新規掘り起こしを図る。					
	事業期間	令和5年6月 ～ 令和6年3月					
事業費等	(単位:円)						
	事業を構成する細事業名等		実施内容	計画(実績)額	備考		
	諏訪地域における子どもを育む社会のあり方検討会の開催		検討会の開催(年2回)	6,104	構成員旅費2904円、役務費3,200円		
	里親制度紹介パネル展及び養育里親制度相談会の開催		パネル展及び相談会の開催(年7回)	28,585	体験談発表里親報償費18,600円、旅費2,358円、需用費7,627円		
	合 計			34,689			
指標及び達成状況	成果指標			目標値	成果	達成状況	
	里親制度に関する地域住民からの問い合わせ件数			10件	12件	○ 達成	
	新規の里親登録希望者数			2名	0人	● 一部達成	
						○ 未達成	
事業実績・成果	・諏訪地域の子どもを育む社会のあり方検討会では、令和6年4月から施行される市町村「子ども家庭センター」設置及び市町村子育て支援サービスの拡充が課題となることから、市町村との協議に重点を置き、地域の実情を踏まえた具体的な取り組みについて把握、検討を行った。諏訪地域で子ども家庭センターを設置する市町村は8割を超える見込みであり、「市町村規模に関わらず安心して子育てができる支援体制づくり」の中心的役割が期待される。検討会により市町村の横のつながりが構築され、情報共有がはかられた。 ・里親制度紹介パネル展及び相談会では、里親制度紹介パネル展及び相談会を5回実施した。開催会場を商業施設や市町村が企画する街歩きイベントとしたことで、来場者の多くの方の目に触れる機会となった。他に、児童養護施設つづしが丘学園と協力し諏訪地域2カ所で里親制度紹介パネル展を行った。 ・希望者の家族状況等の課題から新規の登録希望まではつながらなかったが、里親制度に関する住民からの問い合わせ件数は目標を達成した。継続した啓発活動を通して里親制度が徐々に認知されるようになった。						
今後の方向性	市町村子ども家庭センター設置運営、養育里親を含む社会資源の開拓と子育て支援サービスの拡充は依然課題である。検討会で築いた市町村の横のつながりを生かしながら、市町村と児童相談所との協議、里親制度の普及啓発活動と地域での子育て支援ネットワークの構築を部局予算の中で引き続き取り組んでいく。						